

# 令和7年度国土交通省組織・定員決定概要

## 1. 組織（主要事項）

※組織名称は全て仮称

### （1）国民の安全・安心の確保

防災・減災、国土強靱化や経済安全保障の推進に向けた体制強化

- 大臣官房「参事官（災害対応）」
- 総合政策局政策課「経済安全保障政策室」

### （2）持続的な経済成長の実現

グリーントランスフォーメーション（GX）の推進、道路交通の円滑化に資する体制強化

- 水管理・国土保全局上下水道企画課「脱炭素・資源利用推進室」
- 大臣官房「参事官（道路交通連携）」

### （3）個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

「交通空白」の解消、共生社会の実現、土地政策の推進に向けた体制強化

- 大臣官房「参事官（自家用車活用推進）」
- 物流・自動車局の組織の見直し  
（公共ライドシェアに関する事務を物流・自動車局から総合政策局へ移管）
- 総合政策局「共生社会推進課」
- 不動産・建設経済局「土地経済課」

## 2. 定員

### （1）新規増員数 1,000人

- 防災・減災、国土強靱化の取組等の体制強化
- 「交通空白」の解消及び公共交通の安全確保等の体制強化
- 新安保戦略を踏まえた海上保安能力の強化
- 持続的な地域社会の形成及び経済成長を支える基盤強化

### （2）定員合理化等 ▲741人

（※） 上記のほか、令和6年度に措置された特例定員（定年引上げに伴う新規採用への影響を緩和するための特例的な定員）の時限到来に伴う減（▲395人）がある。